

統計・計量分野で学べること

経済学は実証的な科学であるといわれています。ここで実証とは、経験的な事実（とりわけ統計データ）にもとづいて分析することを意味しています。経済理論の役割が現実の世界に生じる経済現象を抽象して経済の仕組みを明らかにすることであるならば、実証分析の役割は、データから重要な事実を発掘することや、経済理論を現実に照らして検証することにあります。統計・計量分野には、経済の実証分析に必要な知識・技術を提供する科目が配置されています。

「統計学入門」は統計・計量分野の中で出発点となる科目であり、あらゆる実証分析に必要な基本事項が解説されます。他の統計・計量分野の科目を履修する場合には、必ずこの科目を履修するようにしてください。

「計量分析入門」には「統計学入門」の計算機実習がふくまれています。「統計学入門」とともに「計量分析入門」を同時に履修すれば、学習効果がいっそう高まります。

「統計学」では、「統計学入門」の知識を前提に、さらに高度な実証分析に必要な統計理論（統計的推測）を学びます。

「経済統計」と「社会調査Ⅰ、Ⅱ」では、統計データの収集・加工・利用を中心に学びます。的確な実証分析には、経済指数の作成方法など、統計データに関する知識も必要です。

「数理統計学A」と「数理統計学B」では、統計手法の数理的側面があつかわれます。統計手法を本当の意味でマスターするためには、数理の理解が欠かせません。

「計量経済学Ⅰ」と「計量経済学Ⅱ」では、経済学にもとづく実証的な分析手法を学びます。経済学と統計学の基礎知識を前提に、実習形式の講義がおこなわれます。

履修モデル

1. 標準的な履修モデル
(ア)1年配当科目：「統計学入門」、「計量分析入門」、「統計学」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」
(イ)2年配当科目：「経済統計学」(+「社会調査Ⅰ、Ⅱ」)
(ウ)3年配当科目：「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」
2. 経済実証分析の数理的側面を学ぶ：
(ア)1年配当科目：「統計学入門」、「計量分析入門」、「統計学」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」、「解析学」(または「解析学入門」)、「線形代数」
(イ)2年配当科目：「数理統計学A」、「数理統計学B」
(ウ)3年配当科目：「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」
3. 経済実証分析に最低限必要な知識をえる：
(ア)1年配当科目：「統計学入門」、「計量分析入門」、「統計学」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」
(イ)3年配当科目：「計量経済学Ⅰ」
4. 統計データの要約方法のみを学ぶ：
(ア)1年配当科目：「統計学入門」、「計量分析入門」

経済史・経済学史分野で学べること

人間は自分と社会を維持していくために財貨を生産し、分配し、消費します。経済とは、そうした人間の具体的な営みのことです。しかしそれだけでなく、人間は経済について、その仕組みはどうなっているのかとか、それは自分や社会にとってどういう意味を持っているのか、といったことに思いをめぐらします。これは人間の知

の営みです。

ところで、1人1人の人間は寿命という有限の時間のある特定の地域において生きていくものです。しかし、人類全体にとっては、時間はほとんど無限でしょうし、異地域間の交接や移動も珍しくはありません。その意味で、個々人が実際に生きている時間と空間は限定的ですが、それは悠久な時間と無辺な空間における1シーンであるとも考えられます。そして、私たちが現にその中に生きている「今」もまた、そうした無限の中の1こまです。歴史的に物を考えるというのは、この具体的で限定的な1場面を無限の時空の中にある他の場面と常に相対的に考えるということではないでしょうか。

人間の営む経済も、またそれをめぐっての思考も、ある特定の時間と空間の中で行われるものであり、時代と地域によって様々です。例えば、現在の日本で機能している近代的な経済システム 資本主義・市場システムは、かつてのヨーロッパに出現したもので、いつどこにでもあるというものではありません。同様に、人間の経済についての思考が経済学という形を取ったのは、やはり18世紀のヨーロッパが初めてです。こうした多様な経済の実態、および、それをめぐる経済学や経済思想の展開過程を考察する学問が経済史であり、経済学史、経済思想史です。

経済史部門で学べること

経済史領域の出発点は、一年次配当の「経済史入門」です。前期と後期、それぞれ違った地域を素材として、経済史とはどういう学問かが紹介されます。二年次には「西洋経済史」「アジア経済史」「日本経済史」が配当され、さらに三年次には「現代西洋経済史」「現代アジア経済史」「現代日本経済史」「日本経済思想史」が置かれ、時代と問題を限定した専門性の高い講義が行われます。但し、経済史領域の場合、履修の順序を余り気にせず、自分の関心に従って差し支えありません。

経済学史部門で学べること

経済史と経済学史は名前がよく似ているせいか、よく誤解されます。この2つの学問には違いがあります。経済史が実際の経済の歴史を扱うのに対して、経済学史は人々がこれまで経済についてどのようなことを考えてきたか（理論、思想）を扱います。ただし、この2つの学問には密接な関係があります。経済の実際の歴史は、経済についてどのように考えるかに影響を及ぼしますし、人々の経済についての見方は人々の行動に影響を及ぼしているからです。

なぜ、これまで人々が経済についてどのようなことを考えてきたかを学ぶのでしょうか。学部で経済学史を学ぶ効用は3点ほどにまとめることができます。第1に、経済学史は経済学を学ぶ手段として有効です。ミクロ、マクロ、国際経済学などといった中で教えられている内容は、過去の誰かが考えついたことであり、その考えの歴史的な背景を知ることが理論の理解を進めるからです。第2に、経済学は歴史を通じて経済が抱える問題を分析し、解決しようとしてきました。その問題は時代に特有なこともあれば、時代をつらぬいて共通にみられるものもあります。経済学史を通してみることで、経済学がこれまでどのような問題に取り組んできたのかをよく理解することができると思います。第3に、経済学者は、経済について多様な考え方をしてきました。そうしたいろいろな考えの中には、現代の経済学にはまだ吸収されていないもの、生かされていないものもたくさんあります。経済学史はそういう知識の宝庫の役割を果たしています。

経済学史領域独自の科目としては、2年次には「経済学史」、3年次には「トピックス経済学史」が配当されています。「経済学史」はヨーロッパで成立した経済学の歴史を18世紀から20世紀にかけて概観をします。これに対して、「トピックス経済学史」では、毎年1つのテーマを決めて、より深い学習をします。「経済学史」をとらなければ「トピックス経済学史」を受講できないわけではありません。けれども学習の効率を上げるには、「経済学史」「トピックス経済学史」の順番で履修することを勧めます。また、経済学史は理論と歴史の2つの側面をかねているので、理論系、歴史系の科目は有益です。「経済史入門」以降の経済史関係の科目はとくに有益です。

公共分野で学べること

経済学には実証的側面と規範的な側面があります。実証的側面とは、経験的な事実に基づいて経済現象や経済制度を分析することです。それに対し規範的側面とは、経済問題を解決するための方法や制度の望ましさの基準を考察することです。基礎理論や統計・計量分析を通じて学んだ実証分析を基礎として、さまざまな経済制度の仕組みや新しい制度の構築に必要な知識を提供するのが応用経済学の各分野です。特に、公共分野では経済政策、財政、社会保障、環境など、公共部門と関係の深い問題を扱います。公共分野には、公共部門と関係の深い経済問題を分析し、その解決に必要な知識・技術を提供する科目が配置されています。

「応用経済学入門」は応用分野全体の出発点となる科目であり、それぞれの応用分野に必要な基本事項が解説されます。他の公共分野の科目を履修する場合には、必ずこの科目を履修してください。

「経済政策原理」は「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」、「応用経済学入門」の知識に基づいて経済学の規範的側面、さらに経済政策の基本的考え方を学ぶ科目です。

「財政学」では、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」、「応用経済学入門」の知識を前提に、国家財政の仕組みと同時に、財政一般の分析に必要な理論を学びます。

「公共経済学」では、市場の失敗と呼ばれる現象を中心に、政府の経済活動が必要な理由を探り、それを補整するための制度の構築について学びます。

「地方財政論」では、地方交付税や国庫支出金などの地方財政の仕組みを学ぶと同時に、国と地方政府の関係、地方財政の分析に必要な理論を学びます。

「現代経済政策分析」では、経済学にもとづく実証的な分析手法を用いて、現実の経済政策の効果を分析し、望ましい経済政策の形成について考察します。

「環境経済学」では、ごみ問題から地球温暖化まで、さまざまなレベルで生じる環境問題の原因について分析すると同時に、その解決策についても考察します。

履修モデル

1. 経済政策中心の履修モデル：
 - (ア)1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」
 - (イ)2年配当科目：「経済政策原理」、「財政学」、「社会政策」
 - (ウ)3年配当科目：「現代経済政策分析」、「公共経済学」、「環境経済学」、「社会保障論」
2. 公共制度中心の履修モデル：
 - (ア)1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」
 - (イ)2年配当科目：「経済政策原理」、「財政学」、「社会政策」
 - (ウ)3年配当科目：「地方財政論」、「社会保障論」、「公共経済学」
3. 理論分析中心の履修モデル：
 - (ア)1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」、「経済数学入門」、「ゲーム理論入門」
 - (イ)2年配当科目：「経済政策原理」、「ミクロ経済学」
 - (ウ)3年配当科目：「公共経済学」、「環境経済学」
4. 計量分析中心の履修モデル：
 - (ア)1年配当科目：「応用経済学入門」、「経済学入門Ⅰ、Ⅱ」、「計量分析入門」、「統計学」、「日本経済論」
 - (イ)2年配当科目：「計量分析」、「財政学」
 - (ウ)3年配当科目：「現代経済政策分析」、「環境経済学」

社会・労働分野で学べること

社会・労働分野では、実際に社会で起こっている社会問題や労働問題に焦点を当てながら、それらを理論的、歴史的、そして政策的な面から研究を行っています。そこで扱われているものは、所得格差や少子高齢化などの社会問題、労働市場や労使関係などの労働問題です。まず「社会政策」によって全体的な視点からこれらの問題を把握し、さらに社会問題を中心に「社会保障論」によって、また労働問題を中心に「労働経済学」によって深く学ぶことになります。

「社会政策」は、社会問題や労働問題を取り上げ、それらの政策的対応について研究されてきた長い歴史を有する研究分野です。経済学を中心としながらも、政治学、社会学、法学、歴史学、経営学、心理学など諸分野の研究と密接な関連をもつ幅広い視野から理論的、実証的研究が進められています。そこで履修にあたっては、理論的な面から「経済学入門」、「社会学入門」を、歴史的な面から「経済史入門」、「社会学入門」を、政策的な面から「応用経済学入門」と「日本経済論入門」を、さらに実証的な面から「統計学入門」、「統計学」などを学んでおくことが望ましいでしょう。また、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「西洋経済史」、「日本経済史」、「経済政策原理」、「財政学」、「社会調査」などを「社会政策」と同時に学ぶことにより、理解がさらに深まるでしょう。

「社会保障論」は、現在多くの国で実施されている社会保障制度について、まずその体系や機能などを理論的に学んでから、それらがなぜ必要になったのかを歴史的な展開から考えてみます。そして、現在生じている少子高齢化などの問題を中心に社会保障の課題について政策的な面から学びます。履修科目については、「社会政策」を履修することを前提にして、そこに挙げられている科目を予め履修しておくことが望ましいでしょう。そして、「労働経済学」、「公共経済学」、「地方財政論」、「日本経済論」などをあわせて学ぶことにより、さらに理解が深まるでしょう。

「労働経済学」は、労働市場の仕組みや労働問題について勉強します。労働経済の理論を学習するため、「経済学入門 I、II」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」の知識は必須です。また、現実の労働市場の実態や問題について、データを使いながら理解するためには、「統計学」、「経済統計」などで実証分析について理解し、「日本経済論」などで労働市場を取り巻く日本経済の実態を勉強しているといいでしょう。さらに、労働経済の理論を現実に応用し、実際の政策の内容や効果を考察し、今後の政策について考えるという一連の学習も行います。「社会政策」や「経済政策原理」などの履修はその学習の助けとなるでしょう。

履修モデル

1. 社会問題と労働問題の全体像を学ぶ(社会政策)
 - (ア)1年配当科目:「応用経済学入門」、「経済史入門」、「日本経済論入門」、「統計学入門」、「統計学」
 - (イ)2年配当科目:「経済政策原理」、「財政学」、「西洋経済史」、「日本経済史」、「社会調査」
2. 社会問題をさらに深く学ぶ(社会保障論)
 - (ア)1年配当科目:「応用経済学入門」、「経済史入門」、「日本経済論入門」、「統計学入門」
 - (イ)2年配当科目:「社会政策」、「経済政策原理」、「財政学」、「西洋経済史」、「日本経済史」
 - (ウ)3年配当科目:「社会保障論」、「労働経済学」、「公共経済学」、「地方財政論」、「日本経済論」
3. 労働問題をさらに深く学ぶ(労働経済学)
 - (ア)1年配当科目:「応用経済学入門」、「日本経済論入門」、「統計学入門」、「統計学」
 - (イ)2年配当科目:「社会政策」、「経済政策原理」、「経済統計」
 - (ウ)3年配当科目:「労働経済学」、「社会保障論」、「公共経済学」、「日本経済論」

金融分野で学べること

実物経済の動向にとって貨幣・信用の流れは、人間に例えれば「血液のそれ」にあたる、と云えます。皆さん方が商品を買う、或いはアルバイトをする、という財・用役の流れの反対給付という形で貨幣・信用が流れます。それが無いと、経済は物々交換社会になり、いま私たちが享受しているような経済発展段階は望めません。

貨幣は他の財に無い特殊な性質を持ったものです。「財・用役の流れ 貨幣・信用の流れ」という一方向だけの動きとは限りません。「貨幣・信用の流れ 財・用役の流れ」という方向の動きもあります。ケインズによれば、貨幣は「独特な仕方」で実物経済に影響を及ぼします。

金融市場（＝貨幣・信用の貸借の市場）の中で、例えば「株式市場」というような「資本市場」の役割が重要になってきています。企業は資金を調達するさい株式発行、債券発行、銀行借入のどの方法が良いか考えます。家計も資金運用でもどの方法がよいか考えます。

「金融論」では、貨幣がどのように供給されるか、経済主体が貨幣・信用をどうして・どれだけ需要するのか、貨幣・信用が経済に循環する態様・実物経済への影響を学ぶ。受講する上で「経済学入門」修得・履修して下さい。

「ファイナンス」では、資本市場における経済主体の信用需要・供給の行動について学び、資本市場がどのような機能を果たしているかを学ぶ。ファイナンスの基本である現在価値等の基本的概念、株式や債券とはどんなものか等を学ぶ。この講義を理解するには、数学的知識が必要です。「経済数学」や「統計学」を事前に履修していることが望ましい。

「ファイナンス」では、「ファイナンス」をより高度な内容を学ぶ。例えば、デリバティブなど最近発展してきた金融商品やコーポレート・ファイナンスの基本的性質・役割などを学ぶ。この講義を理解するには、数学的知識が必要です。「ファイナンス」、「経済数学」や「統計学」を事前に履修していることが望ましい。

履修モデル

- (ア) 標準モデル：「金融論」、「ファイナンス」
- (イ) ファイナンスに関するより高度な内容を修得する場合：「金融論」「ファイナンス」「ファイナンス」
- (ウ) 内外の金融に関心がある場合：「金融論」、「ファイナンス」、「ファイナンス」、「国際金融理論」（国際分野科目）

産業・企業分野で学べること

この分野は会計・経営関係の科目と日本経済のマクロ・ミクロに関する科目からなっています。前者は「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「経営学Ⅰ」「会計学Ⅰ」「会計学Ⅱ」であり、後者は「流通経済論Ⅰ」「産業組織論Ⅰ」「農業経済論Ⅰ」「都市経済学Ⅰ」「日本経済論」です。

「簿記Ⅰ」と「簿記Ⅱ」では企業のマネージメントを理解する上で欠かせない簿記の基礎理論と計算処理の技術、およびその応用である財務諸表作成方法などを学びます。この講義を通じて経営学的な物の見方を身につけることができます。

「経営学Ⅰ」では現代企業の構造と行動原理を理解するに必要な基礎理論、歴史的学説史的背景およびアプローチ全般にわたって学びます。

「会計学Ⅰ」と「会計学Ⅱ」では企業内容のデスクロージャの中で重要な役割を担っている会計について学びます。本講義では会計特有のいろいろな思考が解明され、財務諸表の高度な読解力の習得が期待できます。

「流通経済論」ではダイナミックに変化し、かつ複雑な流通現象を明確化するために必要な流通の概念や、流通の研究手法、および卸・小売業の機能、さらには流通システムの全体像を習得するとともに、規制緩和、情報化、グローバル化、高齢化などの大きな潮流変化の中で、日本の流通システムはどのような変革を迫られているのかについても習得します。

「産業組織論」ではダイナミックに変化をするに日本経済を産業組織論の観点から習得します。具体的には産業組織論とミクロ経済学との関係、具体的には経営学との関係、企業間との関係、経済政策論との関係、さらには、産業組織論と寡占の関係や、ベンチャー企業を巡る問題を習得します。

「農業経済論」では農業経済学の基礎理論を習得しつつ、日本経済のみならず世界各国で問題になっている農業問題、食料問題、土地問題の重要性を勉強します。特に土地問題についてはバブル崩壊前後の先進国（特に日本）の事例が取り上げられ、今後の改革の方向を学ぶことができます。

「都市経済学」では現在の都市問題を理解するために基礎理論を勉強するとともに、具体的な諸問題、例えば、都市の環境問題の現状、その分析、および今後の政策のあり方について勉強します。

「日本経済論」では戦後の日本経済の歩みをマクロ経済学を視点から勉強します。特に、90年代初頭以降の長期低迷の原因についてのさまざまな仮説を学ぶとともに、今後の大きな課題である財政問題や量的緩和以降の金融政策についても講義が行われます。

履修モデル

1. 会計や経営を勉強する場合
(ア) 1年生配当科目：「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」
(イ) 2年生配当科目：「経営学」、「会計学Ⅰ」、「会計学Ⅱ」
2. 日本経済のミクロ面を勉強する場合
(ア) 2年生配当科目：「流通経済論」
(イ) 3年生配当科目：「産業組織論」、「農業経済論」、「都市経済学」
3. 日本経済のマクロ面を勉強する場合
(ア) 3年生配当科目：「日本経済論」

国際経済分野で学べること

20世紀後半からの世界経済は、世界貿易取引および国際資本取引の拡大によって飛躍的に発展した。国際間の財・サービス取引は、多角的自由貿易の原則下で急速に拡大したし、国際間の資本取引も、資本自由化の趨勢に乗って飛躍的に拡大した。これに伴い、企業活動、および銀行行動には顕著な多国籍化が見られるようになってきている。

しかし一方で、このような世界的な自由取引の拡大に水を差すのみならず、後退を余儀なくさせるような現象も見られた。先進国間の貿易摩擦問題の激化、戦略的貿易政策の実施に伴う問題、さらに地域的経済統合による貿易の差別化や、ラテン・アメリカ、欧州、アジアにおける通貨・金融危機に伴う経済成長率・貿易増加率の著しい低下、資本取引に関する規制の強化などを経験した世界経済では、自由な貿易・資本取引の原則があらためて問われるようになっている。

このような世界経済の動きを、理論的・実証的に明らかにするための科目が、国際経済分野に配置されている。「国際ミクロ経済政策」では、主に部分均衡分析を用いて、完全競争市場の下での貿易論を学ぶ。自由貿易利益

や保護貿易政策の政治経済的意味についての基本的な理解を学習の目標とする。

「国際マクロ経済政策」では、国民所得決定の45度線分析と、IS-LM分析による国際金融論を学ぶ。とりわけ、為替レート決定についての基本的考え方を学びつつ、貿易・国際資本移動を通じて他国経済と密接な相互依存を持ついわゆる小国経済どのようにマクロ経済の舵取りができるかについて学習する。

「国際貿易理論」では、「国際ミクロ経済政策」を踏まえて、部分均衡分析に基づく不完全競争市場の下での貿易政策の経済効果、さらに一般均衡分析を用いた各国の貿易・産業構造の決定理論について学ぶ。

「国際金融論」では、「国際マクロ経済政策」を踏まえて、とくに他国のマクロ経済に有意な影響を及ぼすいわゆる大国経済について供給を考慮した国際マクロ経済学を学び、各国の通貨制度選択がマクロ経済パフォーマンスに及ぼす影響などについて学ぶ。

「国際公共経済政策」では、「国際ミクロ経済政策」と「公共経済学」を踏まえて各国の経済活動が直接他国の利害に影響する国際環境問題に代表される国際公共財、安全保障などのクラブ財の問題についてゲーム理論的な観点から学習する。

履修モデル

・基本的な国際経済学の履修モデル

(ア) 2年配当科目：「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」

(イ) 3年配当科目：「国際公共経済政策」

・国際貿易論を中心に学ぶモデル

(ア) 2年配当科目：「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」

(イ) 3年配当科目：「国際貿易理論」「国際公共経済政策」

・国際金融論を中心に学ぶモデル

(ア) 2年配当科目：「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」「金融論」「ファイナンス」

(イ) 3年配当科目：「国際金融論」

・開発経済論を中心に学ぶモデル

(ア) 2年配当科目：「国際ミクロ経済政策」「国際マクロ経済政策」

(イ) 3年配当科目：「開発経済論」「国際公共経済政策」

